

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 厚岸町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	124	農業就業者数	310	認定農業者	101
自給的農家数	6	女性	150	基本構想水準到達者	101
販売農家数	118	40代以下	51	認定新規就農者	1
主業農家数	104			農業参入法人	0
準主業農家数	8			集落営農経営	
副業的農家数	6			特定農業団体	
				集落営農組織	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		9,010	—	—	—	9,010
経営耕地面積		8,779	238	—	8,495	—
遊休農地面積		0				0
農地台帳面積		12,112	9,633		2,479	12,112

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,010 ha	10,067.7 ha	111.7%
課 題	高齢化と後継者の不在のため経営中止を余儀なくされることが相次いでおり、これにより条件不利地の引き受け先を確保することが求められている。そのため、現状の個別対応から地域単位による利用調整を推し進め、農地保有合理化事業及び交換分合事業等による集約化により農地の有効利用を図る必要がある。		

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,167ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 毎年の農地集積見込値を基に、農業経営基盤強化促進基本構想に沿った集積を目指す。
活動計画	賃貸借件数の多い地区においては、売買に移行させる取組を進めながら、新規の集積対象地を洗い出し、秋期に農地の利用状況調査等により利用促進の手法を検討する。

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	26ha
課 題	新規就農を希望される方の受入体制が、他町村にあるような研修施設がないことから、その都度受入農家を選択しなければならないこと。		

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	30ha
活動計画	現在研修中の1組を確実に着業できるよう、関係団体と連携し執り進める。また、随時開催される新・農業人フェア等の就農活動イベントを活用しながら情報収集と視察の受入を農協と連携しながら執り進める。		

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,010 ha	0ha	%
課 題			

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～11月	10月～11月
		調査方法	8～11月に実施している農地パトロールを全委員と農協・町担当職員による体制で町内全域について実施する。その結果について総会で協議し、指導等を行うことが必要と判断された農地については文書・口頭指導を含め随時実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	10月～11月	
	その他			

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,010 ha	0ha
課 題		

2 令和2年度の活動計画

活動計画	これまでの農地パトロール等の調査により違反転用の例はないが、無断転用されて初めて判明することが懸念されるため、普段からの情報収集と情報交換する体制を継続させる。
------	--